

平成  
30  
年度  
決算

# 由良町財務書類

統一的な基準による財務書類  
～連結会計～

令和2年3月

和歌山県由良町

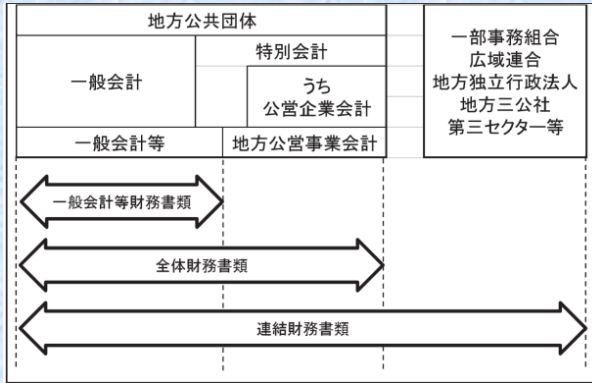
総務政策課

# 平成 30年度決算の連結財務書類

## 連結財務書類の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省「連結財務書類作成の手引き」P2  
図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いましたので、各財務書類の結果を報告します。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類
公営企業（法非適用）	公共下水道事業	
	漁業集落排水事業	
公営事業会計	国民健康保険事業（事業勘定）	全体財務書類
	介護保険事業（保険事業勘定）	
	後期高齢者医療事業（市町村）	
一部事務組合	日高広域消防事務組合	連結財務書類
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合（公営企業会計）	
	御坊広域行政事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	
	和歌山地方税回収機構	
	和歌山県市町村総合事務組合（非常勤公務災害会計）	
	和歌山県市町村総合事務組合（議会議員公務災害会計）	
	和歌山県市町村総合事務組合（学校医公務災害会計）	

## 貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本町では、一般会計等で18,886,434千円、全体で29,229,047千円、連結で30,935,921千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である13,159,221千円（一般会計等）、18,215,645千円（全体）、19,969,060千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である5,727,213千円（一般会計等）、11,013,402千円（全体）、11,966,861千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	17,149,613	26,488,819	27,924,664	固定負債	4,576,144	9,625,866	10,349,191
有形固定資産	16,354,613	26,283,602	27,442,651	地方債	3,999,388	8,775,408	9,189,672
事業用資産	5,126,581	5,126,581	6,086,507	長期未払金	0	0	579
インフラ資産	11,209,881	21,089,279	21,089,279	退職手当引当金	572,813	658,986	784,579
物品	18,151	67,742	266,865	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	24,242	67,774	69,666	その他	3,943	191,472	374,361
投資その他の資産	770,758	137,443	412,347	流動負債	1,151,069	1,387,536	1,617,670
流動資産	1,736,821	2,740,228	3,011,257	1年内償還予定地方債	382,982	578,592	629,145
現金預金	816,427	1,469,678	1,569,680	未払金	0	38,557	102,967
未収金	33,786	80,656	193,652	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	1,178
基金	887,732	1,191,907	1,247,084	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	1,451	4,442	賞与等引当金	36,016	38,314	70,374
その他	0	0	38	預り金	725,999	726,001	730,118
徴収不能引当金	△ 1,124	△ 3,464	△ 3,639	その他	6,072	6,072	83,888
				負債合計	5,727,213	11,013,402	11,966,861
				<b>【純資産の部】</b>			
				固定資産等形成分	18,037,346	27,680,726	29,171,748
				余剰分（不足分）	△ 4,878,125	△ 9,465,081	△ 10,202,688
				純資産合計	13,159,221	18,215,645	18,969,060
資産合計	18,886,434	29,229,047	30,935,921	負債及び純資産合計	18,886,434	29,229,047	30,935,921

## 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	3,155,329	5,063,307	6,591,395
業務費用	1,725,605	2,517,133	3,522,420
人件費	552,594	621,994	1,225,255
物件費等	1,129,886	1,679,432	2,072,338
その他の業務費用	43,125	215,707	224,827
移転費用	1,429,724	2,546,174	3,068,975
補助金等	478,886	2,178,280	1,719,401
社会保障給付	348,812	349,898	1,331,442
他会計への繰出金	585,478		
その他	16,548	17,996	18,132
<b>経常収益</b>	149,240	448,559	1,099,922
使用料及び手数料	41,549	309,417	833,095
その他	107,691	139,142	266,827
純経常行政コスト	3,006,089	4,614,748	5,491,473
臨時損失	152,385	288,200	289,463
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	3,158,474	4,902,948	5,780,936

## 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

純資産額は一般会計等では△56,613千円、全体では△210,576千円、連結では△208,144千円減少となりました。減少した理由としては、行政コスト計算書で算出された純行政コストの計上額が大きかったことが考えられます。

(単位：千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	13,215,834	18,426,221	19,177,204
<b>純行政コスト（△）</b>	△ 3,158,474	△ 4,902,948	△ 5,780,936
<b>財源</b>	3,101,784	4,722,295	5,564,308
税収等	2,558,471	3,139,578	3,532,640
国県等補助金	543,313	1,582,717	2,031,668
本年度差額	△ 56,690	△ 180,653	△ 216,628
<b>資産評価差額</b>	55	55	55
<b>無償所管換等</b>	22	22	115
<b>その他等</b>	0	△ 30,000	8,314
本年度純資産変動額	△ 56,613	△ 210,576	△ 208,144
本年度末純資産残高	13,159,221	18,215,645	18,969,060

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	2,647,662	4,263,168	5,720,887
業務費用支出	1,217,937	1,716,994	2,651,921
移転費用支出	1,429,725	2,546,174	3,068,966
<b>業務収入</b>	3,121,901	4,937,287	6,436,168
税収等収入	2,558,607	3,131,635	3,521,717
国県等補助金収入	462,468	1,422,871	1,883,324
使用料及び手数料収入	41,500	304,743	823,089
その他の収入	59,326	78,038	208,038
<b>臨時支出</b>	150,858	150,858	151,833
<b>臨時収入</b>	0	0	877
業務活動収支	323,381	523,261	564,325
<b>【投資活動収支】</b>			
<b>投資活動支出</b>	509,473	818,295	857,349
公共施設等整備費支出	446,024	747,081	775,953
基金積立金支出	33,449	71,214	77,497
投資及び出資金支出	30,000	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	3,899
<b>投資活動収入</b>	229,496	370,380	373,103
国県等補助金収入	80,846	159,846	160,097
基金取崩収入	148,650	189,388	191,860
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	21,146	21,146
投資活動収支	△ 279,977	△ 447,915	△ 484,246
<b>【財務活動収支】</b>			
<b>財務活動支出</b>	403,042	586,612	786,632
地方債償還支出	393,130	576,700	625,915
その他の支出	9,912	9,912	160,717
<b>財務活動収入</b>	314,800	520,800	701,344
地方債発行収入	314,800	520,800	526,524
その他の収入	0	0	174,820
財務活動収支	△ 88,242	△ 65,812	△ 85,288
本年度資金収支額	△ 44,838	9,534	△ 5,209
前年度末資金残高	135,266	734,145	845,682
比例連結割合変更に伴う差額			1,380
本年度末資金残高	90,428	743,679	841,853
前年度末歳計外現金残高	696,409	696,409	699,472
本年度歳計外現金増減額	29,590	29,590	28,355
本年度末歳計外現金残高	725,999	725,999	727,827
本年度末現金預金残高	816,427	1,469,678	1,569,680

(単位：千円)

## 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△44,838千円、全体では9,534千円、連結では△5,209千円となりました。前年度の資金残高と今年度末時点での歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ816,427千円（一般会計等）、1,469,678千円（全体）、1,569,680千円（連結）になりました。